

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社ファインシスター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 登士也

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、2024年5月上旬に、棚卸資産の不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2024年5月23日に特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2024年9月28日に同委員会より調査報告書を受領し、インドネシア連結子会社における2020年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。また、当該調査の過程において、当社の山科工場で製造されていた部品の一部について、販売予定がなくなったにもかかわらず、廃却処分を先送りしていた事実が新たに判明し、2022年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2024年2月9日に提出いたしました第75期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	29,570,240	32,140,346	39,674,954
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,163,104	321,668	1,050,671
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	998,630	108,911	2,732,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	864,623	1,061,785	2,414,807
純資産額	(千円)	18,855,261	18,309,948	17,305,137
総資産額	(千円)	49,228,330	50,998,823	48,234,487
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	226.92	24.75	621.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.8	30.5	30.2

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	141.45	25.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間における国際情勢は、国内で新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会、経済活動が正常化に向かう一方、原材料やエネルギー価格の高止まり、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢等、地政学リスク、インフレ収束に向けた各国政策など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は321億40百万円（前年同四半期比8.7%増）となり、営業利益は3億90百万円と前年同四半期に比べ15億72百万円の増益となりました。また、為替変動に伴う為替差益1億51百万円の計上、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減による投資有価証券の売却等により、経常利益は3億21百万円と前年同四半期に比べ14億84百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円と前年同四半期に比べ11億7百万円の増益となりました。

当社グループは、中期経営計画に沿って資本コストを意識した経営に取り組んでおります。収益力の向上、競争力強化と拡販、電動関連製品・非自動車事業の拡大など事業構造変革によりROE向上を図り、ESG経営を通じて非財務価値を含めた企業価値向上を目指しております。

収益力の向上については、設備の寄せ止めや整流化推進のための組織（BR再構築支援室）を設置し、取り組みを加速しております。

競争力強化の柱である、モノづくり革新「未来Factory」は、当期中に順次量産ラインへ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環であるタイ第2拠点については、当期中に一部製品の生産を開始する予定です。

電動関連製品については、新型ハイブリッド車用のインバーター部品について、2023年年初の増産に加え、2024年1月以降に国内子会社において新規生産ラインの稼働開始を予定しており、今後も拡大を図ってまいります。

さらに、事業構造変革を加速するため、技術と営業が一体となった組織（新規拡販室）を新設しました。

ESG経営については、顧客や株主・投資家をはじめ、あらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものにするため、企業基盤を強化すべくコーポレートガバナンス部を新設しました。コンプライアンス強化、人的資本への投資などを含め、重点分野にリソースを投入してまいります。

これらの推進にあたっては、営業キャッシュフローに加え、政策保有株式の縮減など資産処分により資金を創出し、重点配分を行うことで資本効率の向上を図ってまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

当第3四半期連結累計期間においては、タイ第2工場の操業前費用やDX投資などによる固定費増加の一方、半導体不足に伴う減産影響の解消が本格的に進み、国内や米国自動車向け製品の販売量が回復したことに加え、前期分を含めた原材料やエネルギー価格高騰の影響を販売価格へ調整したことや、国内収益構造改善、米国のロス低減が進んだことにより、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は292億52百万円と前年同四半期と比べ24億82百万円（9.3%）の増収となり、セグメント利益につきましては、15億91百万円と前年同四半期と比べ18億29百万円の増益となりました。

鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加に加え、また新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減便の影響も解消したことから受注が増加傾向となっており、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15億97百万円と前年同四半期と比べ5億7百万円(46.5%)の増収となり、セグメント利益につきましては、3億46百万円と前年同四半期と比べ2億61百万円(305.9%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

主要取引先の一つである北米顧客が、新型コロナウイルス感染症による仕入リスク対応のため高めに確保していた安全在庫を、仕入リスク減少により在庫調整を実施したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12億82百万円と前年同四半期と比べ4億19百万円(24.6%)の減収となり、セグメント利益につきましては、2億19百万円と前年同四半期と比べ2億56百万円(53.9%)の減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

資産は509億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億64百万円増加いたしました。主にタイ子会社第2拠点立上げなどに伴う建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比30億32百万円増)、保有株縮減を上回る株式の評価額上昇に伴う投資有価証券の増加(前連結会計年度末比6億64百万円増)によるものであります。

(負債)

負債は326億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億59百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比3億85百万円増)、電子記録債務の増加(前連結会計年度末比3億14百万円増)、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資等による長期借入金の増加(前連結会計年度末比10億93百万円増)によるものであります。

(純資産)

純資産は183億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億4百万円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比3億60百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比4億56百万円増)、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比1億8百万円増)によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,388,800	43,888	
単元未満株式	普通株式 11,900		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,888	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	19,300		19,300	0.44
計		19,300		19,300	0.44

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,853	3,878,356
受取手形及び売掛金	7,600,691	¹ 7,947,732
電子記録債権	1,396,598	¹ 1,715,676
商品及び製品	1,100,744	1,081,649
仕掛品	1,873,061	1,797,224
原材料及び貯蔵品	3,446,975	3,575,088
その他	333,619	364,048
流動資産合計	20,275,544	20,359,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,789,264	15,133,596
減価償却累計額	9,806,831	10,182,675
建物及び構築物(純額)	4,982,432	4,950,920
機械装置及び運搬具	52,847,869	53,749,145
減価償却累計額	42,627,382	44,468,813
機械装置及び運搬具(純額)	10,220,487	9,280,332
工具、器具及び備品	6,228,104	6,710,671
減価償却累計額	5,459,350	5,909,845
工具、器具及び備品(純額)	768,753	800,826
土地	3,651,132	3,685,847
リース資産	1,303,058	1,308,167
減価償却累計額	822,211	898,198
リース資産(純額)	480,847	409,968
建設仮勘定	2,598,738	5,631,362
有形固定資産合計	22,702,392	24,759,257
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	45,984	26,275
その他	674,275	784,759
無形固定資産合計	731,667	822,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,906	3,137,502
長期貸付金	12,096	8,057
繰延税金資産	1,953,156	1,790,756
その他	86,724	124,511
貸倒引当金	-	3,480
投資その他の資産合計	4,524,883	5,057,346
固定資産合計	27,958,943	30,639,047
資産合計	48,234,487	50,998,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,111	¹ 3,191,995
電子記録債務	3,244,439	¹ 3,559,266
短期借入金	10,355,550	10,439,795
1年内返済予定の長期借入金	2,196,799	2,124,987
リース債務	168,934	112,087
未払法人税等	32,215	147,089
未払消費税等	49,078	254,602
未払費用	656,287	694,584
賞与引当金	833,898	418,189
役員賞与引当金	31,333	23,323
設備関係支払手形	5,085	¹ -
営業外電子記録債務	603,363	¹ 503,273
その他	686,402	987,775
流動負債合計	21,669,501	22,456,969
固定負債		
長期借入金	3,952,164	5,045,703
リース債務	759,839	724,423
繰延税金負債	35,432	37,634
役員退職慰労引当金	106,629	67,728
退職給付に係る負債	4,040,053	3,980,597
資産除去債務	362,670	366,797
その他	3,059	9,019
固定負債合計	9,259,848	10,231,904
負債合計	30,929,350	32,688,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	8,125,500	8,234,411
自己株式	31,092	31,165
株主資本合計	12,019,017	12,127,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,746	1,571,409
為替換算調整勘定	1,445,695	1,805,873
退職給付に係る調整累計額	14,981	34,134
その他の包括利益累計額合計	2,545,461	3,411,418
非支配株主持分	2,740,658	2,770,674
純資産合計	17,305,137	18,309,948
負債純資産合計	48,234,487	50,998,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,570,240	32,140,346
売上原価	27,410,625	28,069,526
売上総利益	2,159,615	4,070,819
販売費及び一般管理費	3,341,170	3,679,955
営業利益又は営業損失()	1,181,554	390,864
営業外収益		
受取利息	10,503	10,258
受取配当金	74,104	97,669
為替差益	113,835	151,752
投資有価証券売却益	-	81,631
助成金収入	138,589	5,880
雑収入	46,779	24,970
営業外収益合計	383,812	372,164
営業外費用		
支払利息	191,405	279,975
固定資産除却損	125,114	102,198
雑支出	48,842	59,185
営業外費用合計	365,362	441,360
経常利益又は経常損失()	1,163,104	321,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,163,104	321,668
法人税等	209,311	212,723
四半期純利益又は四半期純損失()	953,793	108,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,836	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	998,630	108,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	953,793	108,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,025	456,662
為替換算調整勘定	291,916	446,938
退職給付に係る調整額	38,721	49,238
その他の包括利益合計	89,169	952,839
四半期包括利益	864,623	1,061,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,017	974,950
非支配株主に係る四半期包括利益	37,393	86,835

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	3,471千円
電子記録債権	-	80,724千円
支払手形	-	2,153千円
電子記録債務	-	539,058千円
設備関係支払手形	-	1,592千円
営業外電子記録債務	-	473,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,905,524千円	2,470,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	44,008	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,770,073	1,090,281	1,702,116	29,562,471	7,769	29,570,240		29,570,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	26,770,073	1,090,281	1,702,116	29,562,471	7,769	29,570,240		29,570,240
セグメント利益 又は損失()	238,178	85,471	475,425	322,718	3,570	326,288	1,507,843	1,181,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,507,843千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,252,760	1,597,676	1,282,825	32,133,262	7,084	32,140,346		32,140,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	29,252,760	1,597,676	1,282,825	32,133,262	7,084	32,140,346		32,140,346
セグメント利益	1,591,366	346,898	219,042	2,157,308	4,056	2,161,364	1,770,500	390,864

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,770,500千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	15,267,318	1,090,281	999,190	7,769	17,364,559
中国	3,220,891	-	73,298	-	3,294,190
	3,858,757	-	38,466	-	3,897,224
アジア	7,079,649	-	111,764	-	7,191,414
米国	3,911,417	-	572,548	-	4,483,966
	511,688	-	18,612	-	530,300
北米	4,423,105	-	591,160	-	5,014,266
合計	26,770,073	1,090,281	1,702,116	7,769	29,570,240

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	17,147,665	1,597,676	920,707	7,084	19,673,133
中国	2,904,142	-	59,943	-	2,964,086
	3,804,824	-	54,636	-	3,859,461
アジア	6,708,967	-	114,579	-	6,823,547
米国	4,681,231	-	226,985	-	4,908,216
	714,896	-	20,552	-	735,449
北米	5,396,127	-	247,537	-	5,643,665
合計	29,252,760	1,597,676	1,282,825	7,084	32,140,346

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	226.92円	24.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	998,630	108,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	998,630	108,911
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,852	4,400,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月30日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年2月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。